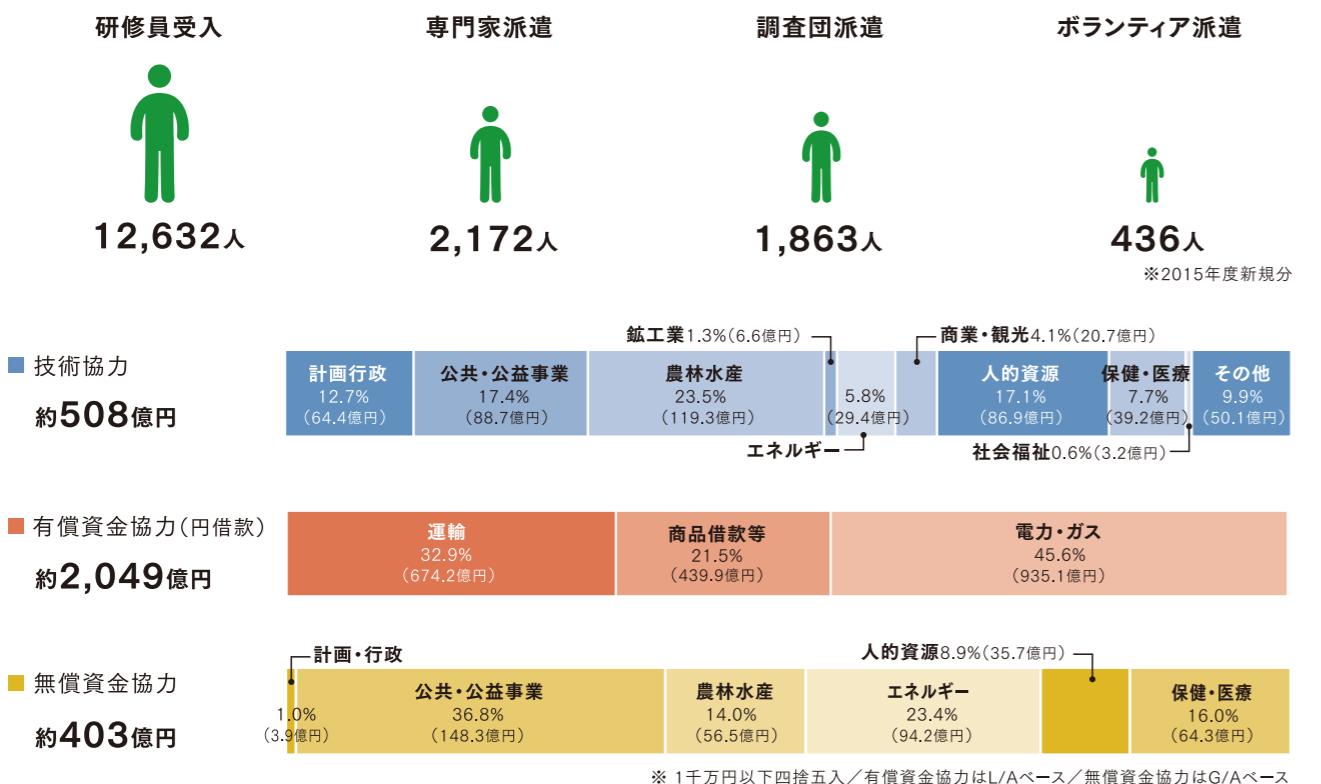
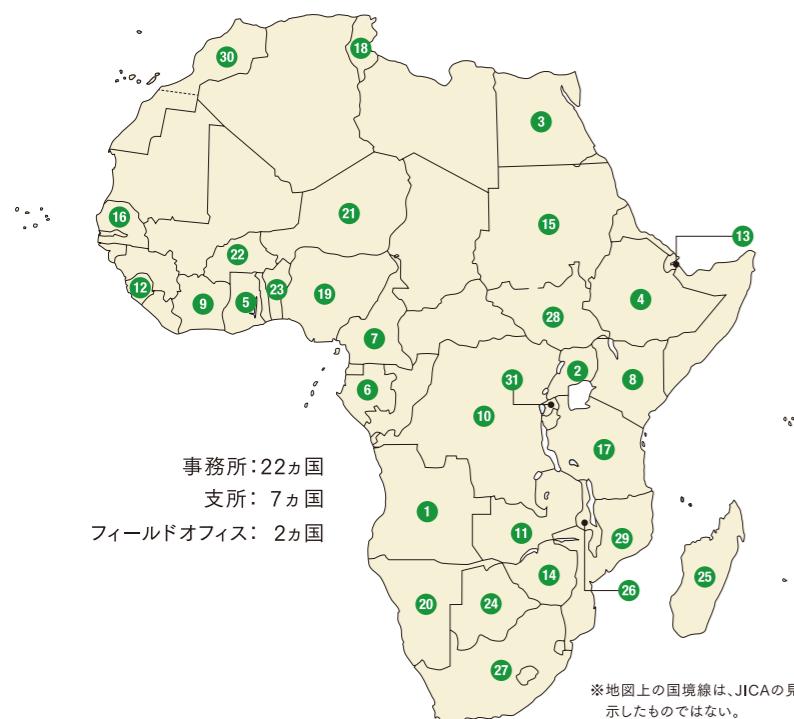


JICAのアフリカ支援実績(2015年度)



アフリカにおけるJICAの在外拠点



- ① アンゴラフィールドオフィス
- ② ウガンダ事務所
- ③ エジプト事務所
- ④ エチオピア事務所
- ⑤ ガーナ事務所
- ⑥ ガボン支所
- ⑦ カメルーン事務所
- ⑧ ケニア事務所
- ⑨ コートジボワール事務所
- ⑩ コンゴ民主共和国事務所
- ⑪ サンビア事務所
- ⑫ シエラレオネフィールドオフィス
- ⑬ ジブチ支所
- ⑭ ジンバブエ支所
- ⑮ スーダン事務所
- ⑯ セネガル事務所
- ⑰ タンザニア事務所
- ⑱ チュニジア事務所
- ⑲ ナイジェリア事務所
- ⑳ ナミビア支所
- ㉑ ニジェール支所
- ㉒ ブルキナファソ事務所
- ㉓ ベナン支所
- ㉔ ポツワナ支所
- ㉕ マダガスカル事務所
- ㉖ マラウイ事務所
- ㉗ 南アフリカ共和国事務所
- ㉘ 南スーダン事務所
- ㉙ モザンビーク事務所
- ㉚ モロッコ事務所
- ㉛ ルワンダ事務所

JICAのアフリカ支援

“QUALITY AND EMPOWERMENT”

TICAD V (2013 - 2017)
TICAD VI (2016 - 2018)

官民パートナーシップによるアフリカへの取り組み

2016年8月に、第6回アフリカ開発会議(TICADVI)がはじめてアフリカ・ケニアで開催されました。前回2013年のTICADV以降、アフリカでは、①世界的な一次産品の価格下落、②エボラ出血熱の流行、③暴力的過激派の拡大等、新たな課題に直面しています。これら課題に対して、日本政府は、2016年から2018年の3年間で、ナイロビ宣言の3つの優先分野に則し、我が国の強みである質の高さ(クオリティ)を活かした約1,000万人への人材育成(エンパワーメント)と、官民総額300億ドル規模の質の高いインフラ整備や保健システム構築、平和と安定の基礎づくり等のアフリカの未来への投資を約束しました。JICAは、この公約を推進すべく、国内外のパートナーとともに様々な取り組みを進めます。

経済の多角化・産業化を通じた
経済構造改革の促進
“QUALITY AFRICA”



繁栄の共有のための
社会安定化促進
“STABLE AFRICA”



質の高い生活のための
強靭な保健システム促進
“RESILIENT AFRICA”



経済の多角化・産業化を通じた 経済構造改革の促進

1. 質の高いインフラ投資による連結性強化
2. 人材育成・生産性向上等を通じた民間セクターの活動促進

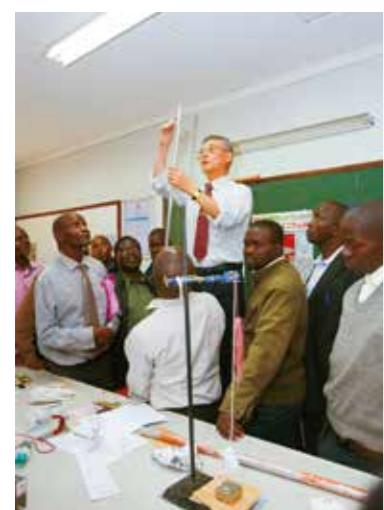


2013年以降の国際資源価格の下落を受け、アフリカにおける経済多角化・産業化を通じた経済構造改革を促進する。特に、日本企業の関心の高い3重点地域をはじめとする総合広域開発、資源・エネルギー開発、都市開発の分野において、約100億ドル(約1兆円)の質の高いインフラ整備を進める。また、人材育成や生産性・附加值向上、民間セクターへの資金供給等を通じて、経済活動の核となる民間セクターの活動を促進する。

未来の開発を担う産業人材育成

TICAD V
TICAD V+VI
TICAD VI

TICAD V 産業人材育成センター10ヵ所設立
TICAD V+VI 産業人材約3万人育成
TICAD V+VI ABE(African Business Education)イニシアティブにより1,000人を日本に招聘(2013~2017年)、さらにTICAD VIではHIDA(海外産業人材育成協会)等による現場人材の招聘を加えた新機軸として、3年間(2016~2018年)で1,500人を育成
TICAD VI 約2万人の理数科教員育成



【アプローチ】
アフリカの産業界で活躍し、日本企業のニーズにも応える実践的な人材育成を、理数科教員育成、職業訓練・高等教育支援、生産・ビジネス現場でのカイゼン等、包括的な支援により進める。

Photo:JICA/久野 真一

アフリカの民間セクター支援のための資金供給

TICAD V
TICAD VI

TICAD V アフリカ開発銀行との協調融資(EPSA)で20億ドルを支援(2012~2016年)
TICAD VI EPSAを拡充し、アフリカ開発銀行と共同で、33億ドルを超える資金供給を行う(2017~2019年)
【アプローチ】
2005年に日本政府とアフリカ開発銀行が民間セクター支援のために共同で立ち上げた「アフリカの民間セクター開発のための共同イニシアティブ(EPSA)」の拡充を通じて、アフリカ民間企業による投資を促進する。

起業家、雇用創出支援

TICAD V
TICAD VI

TICAD V 日・アフリカビジネススクール交流の立ち上げ
TICAD VI 女性起業家を対象にしたマイクロクレジット実施
TICAD VI IFC-MENAファンドを通じた北アフリカ地域の雇用創出・成長を促進
【アプローチ】
他の国際機関と連携し、女性や若者等の雇用促進や起業を支援する。

市場志向型農業の振興と フードバリューチェーンの構築

TICAD V
TICAD VI

TICAD V SHEPアプローチを10ヵ国で展開、農業技術指導者1,000人を育成、5万人の小農組織を育成
TICAD VI 市場志向型農業の振興とフードバリューチェーン構築を推進し、農業の収益性・生産性向上を図る
【アプローチ】

ケニアで小規模農家の生計向上に大きな効果を上げたSHEP(市場志向型農業)アプローチをアフリカ各国で普及させるとともに、官民連携によりフードバリューチェーン構築に向けた取り組みを推進する。

カイゼンイニシアティブの推進

TICAD VI

TICAD VI カイゼンイニシアティブをアフリカ全土に推進し、生産性3割向上を目指す
【アプローチ】
「アフリカ開発のための新パートナーシップ(NEPAD)」と連携し、日本が強みをもつ企業の生産性・品質向上を促す「カイゼン」を取り組みをアフリカ全土に普及する。

総合広域開発による連結性強化と地域経済統合の促進

TICAD V
TICAD VI

TICAD V 5大成長回廊の整備と、都市計画、交通網、インフラ整備のための戦略的マスター・プラン(M/P)を10ヵ所で策定

TICAD V 20ヵ国にOSBP(ワンストップ国境通関システム)を普及、税関職員など300人の関連人材を育成

TICAD VI 北部回廊、ナカラ回廊、西アフリカ成長リングの3重点地域をはじめとする総合広域開発

【アプローチ】

沿岸から内陸につながる幹線道路を軸に、インフラ整備や周辺地域の産業開発、社会開発を総合的に進める回廊開発を、上流のマスター・プラン策定から実施段階まで官民一体で推進し、国境を超えた貿易円滑化や貿易拡大を支援する。



都市開発

TICAD VI

TICAD VI 持続可能な都市開発に関するマスター・プランを5都市で作成

【アプローチ】

総合都市開発計画や都市交通計画の策定を推進し、日本の技術力も活かした持続可能な都市開発を、政策・計画づくりの段階から支援する。

電力開発

TICAD V
TICAD VI

TICAD V 低炭素エネルギー供給およびエネルギー活用効率化に向け2,000億円(20億ドル)の支援を実施

TICAD VI 官民合せて発電容量を約2,000MW増強、地熱分野で2022年までに約300万世帯分の電力を供給

【アプローチ】

地熱などの再生可能エネルギーの開発と共に、アフリカ・パワープール構想(国際送電線、国内送電線、配電線整備など)の促進、これら電力設備の運営維持管理を行う人材育成を支援する。

TICAD V

5つの成長回廊開発・重点地域

TICAD VI

TICAD V

10ヵ所の戦略的M/P策定 (2016年11月現在)

<回廊開発>

- ① 北部回廊・モンバサ港開発
- ② タンザニア物流システム強化計画
- ③ ナカラ回廊開発
- ④ 西アフリカ成長リング
- ⑤ マグレブ地域インフラ整備計画
- ⑥ 大地溝帯地熱開発
- ⑦ 南部アフリカ電力網
- ⑧ モザンビーク天然ガスバリューチェーン
- ⑨ タンザニア天然ガスバリューチェーン

*10ヵ所目は検討中

OSBP(One Stop Border Post)

14ヵ所に協力中

- | | |
|------------------------|--------------------------------|
| ① ナマンガ(ケニア/タンザニア国境) | ③ ルンガルンガ/ホロホロ(ケニア/タンザニア国境) |
| ② マラベ(ウガンダ/ケニア国境) | ⑨ イセバニア/シラ(ケニア/タンザニア国境) |
| ③ テルンド(ザンビア/ジンバブエ国境) | ⑩ ピシア(ウガンダ/ケニア国境) |
| ④ ルスモ(ルワンダ/タンザニア国境) | ⑪ ムトゥクラ(ウガンダ/タンザニア国境) |
| ⑤ カズングラ(ザンビア/ボツワナ国境) | ⑫ ネンバ(ブルンジ/ルワンダ国境) |
| ⑥ サンカンセ(ブルキナファソ/トーゴ国境) | ⑬ ガトゥナ/カトゥナ(ウガンダ/ルワンダ国境) |
| ⑦ タベタ/ホリ(ケニア/タンザニア国境) | ⑭ マムノ/トランスクカラハリ(ナミibia/ボツワナ国境) |

※地図上の国境線は、JICAの見解を示したものではない。





2 RESILIENT AFRICA

質の高い生活のための強靭な保健システム促進

1. 公衆衛生危機への対応能力及び予防・備えの強化

2. アフリカにおけるUHC推進

エボラ出血熱の流行等を踏まえ、質の高い生活のための強靭な保健システムの強化に取り組む。特に、「国際保健のためのG7伊勢志摩ビジョン」をアフリカにおいて着実に実践し、各国のオーナーシップとリーダーシップを重視しつつ、特に感染症対策の人材育成や、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)の推進、食と栄養のアフリカ・イニシアティブ(IFNA)を推進する。

Photo:JICA/大石 芳野

ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)の推進

TICAD V
TICAD VI

TICAD V 保健分野への約500億円の支援および12万人の保健人材の育成

TICAD VI UHC推進国(ケニア、セネガル、ガーナ)の選定と重点支援

TICAD VI 基礎的保健サービスにアクセスできる人数をアフリカ全体で約200万人増加

TICAD VI 政策枠組“UHC in Africa”および国際的なプラットフォーム“International Health Partnership for UHC 2030”を通じた各国・国際機関等との連携強化

【アプローチ】

母子保健、リプロダクティブヘルス、感染症および非感染性疾患に特に配慮しつつ、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジの進展にむけ、保健人材開発、サービス提供体制や財政基盤の強化などを資金・技術協力を通じて支援する。



アフリカでのUHCに向けたJICAの支援



公衆衛生危機への対応能力及び予防・備えの強化

TICAD VI

TICAD VI 感染症対策のための専門家・政策人材を約2万人育成



Photo:JICA/渋谷 敦志

【アプローチ】

公衆衛生危機への対応及び予防・備えの強化のため、国際共同研究の推進を含む様々な取り組みを通じて、コミュニティー等の地方部も対象に、感染症対策の人材育成を進める。

食と栄養のアフリカ・イニシアティブ(IFNA)の推進

TICAD VI

TICAD VI 食と栄養のアフリカ・イニシアティブ(IFNA)の創設

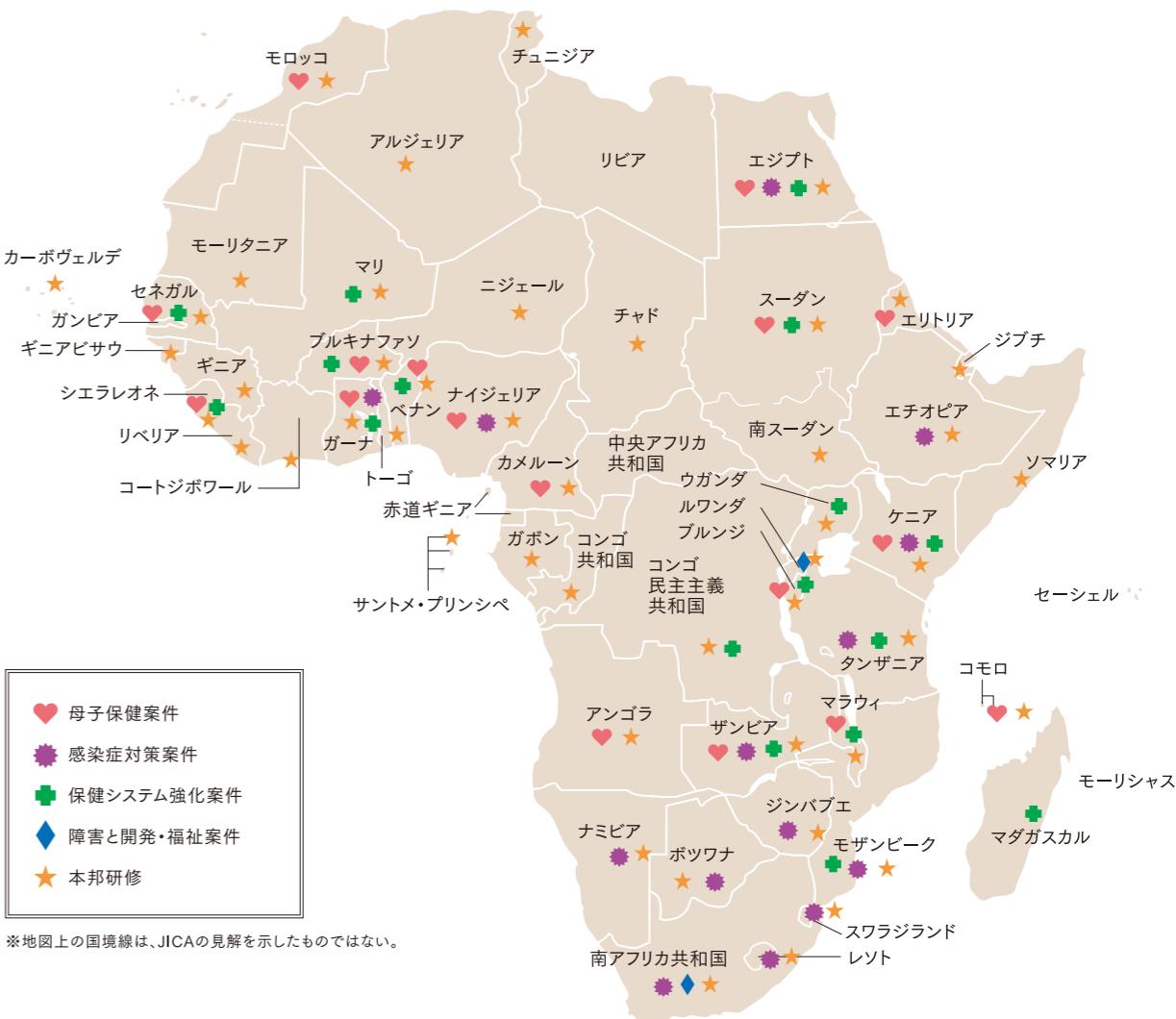


Photo:JICA/飯塚 明夫

【アプローチ】

アフリカの優先課題である栄養不良を改善するため、2025年までの10年間で、アフリカの約10カ国において、栄養改善戦略の策定や、既存の分野の垣根を越えた栄養改善実践活動の促進・普及に取り組む。

アフリカにおけるJICAの保健プロジェクト (2014年度)



3 STABLE AFRICA

繁栄の共有のための 社会安定化促進

1. 若者への教育・職業訓練等をはじめとする平和と安定の実現に向けた基礎づくり

質の高い教育環境の提供

TICAD V

TICAD V 2,000万人の子どもに対して質の高い教育環境を提供



【アプローチ】

教育開発の3本柱である「教育の質の向上」「教育アクセスの向上」「マネジメントの改善」を推進するため、理数科教育支援や学力試験の改善、学校建設、学校運営改善等の協力を拡充する。また、産業開発・科学技術の進展を見据え、その基礎としての教育環境の改善を推進する。

安全な水と衛生

TICAD V

TICAD V 1,000万人に対する安全な水へのアクセスおよび衛生改善



【アプローチ】

SHIAWASE AFRICA(Sustainable Hygiene Improvement and Access to Water and Sanitation Empower Africa)イニシアティブを通じて、アフリカにおける安全な水へのアクセスと衛生改善を促進する。

平和と安定

TICAD V
TICAD VI

TICAD V ガバナンス分野5,000人の行政官育成、ソマリア沖海賊対策、テロ対策のための1,000億円(10億ドル)の支援及び2,000人の人材育成

TICAD VI 5万人への職業訓練を含む約960万人の人材育成及び約5億ドルの支援



【アプローチ】

平和と安定の基礎づくりのため、テロ対策等の直接的な取り組みだけでなく、若者や女性等のエンパワーメントのための職業訓練をはじめとする人材育成に着実に取り組む。

気候変動対策

TICAD V・VI
TICAD VI

TICAD V・VI 4,000人の人材育成を含む約18億ドルの気候変動・自然災害対策支援の実施

TICAD VI アフリカ35カ国において、森林資源の把握技術の向上、森林保全のための取り組み等を推進



【アプローチ】

気候変動・自然災害に脆弱なアフリカに対し、気候変動や防災に関する人材育成等の支援を進めるとともに、アフリカの森林資源を適切に保全・利用していくための持続可能な自然資源管理を推進する。

TICAD V と TICAD VI の関係性



- 横浜行動計画2013-2017は引き続き2018年まで有効。
- ナイロビ実施計画2016-2018はTICAD V以降の新たな課題を踏まえ、横浜行動計画への追加措置として実施する。
- TICAD VIIは2019年に日本で開催予定。

写真提供:内閣広報室

アフリカとのより深いパートナーシップを目指して

2016年8月、ナイロビで日本とアフリカの信頼の絆を一層深める一大イベントが開催されました。第6回アフリカ開発会議(TICAD)に、アフリカ各国に加えて日本の首脳、多数の開発援助機関、アカデミアや市民社会の代表が一堂に会して、アフリカの開発について議論したのです。これまで日本で開催されてきたTICADが初めてアフリカ開催となり、アフリカ自身がアフリカにおける今日的課題にどう取り組んでいくかという強いオーナーシップが良く表れていました。日本企業も150社以上が参加し、官民を挙げて、アフリカと日本の対話が深まる機会となりました。2000年代以降高成長を持续してきたアフリカ経済も、資源依存や不十分なガバナンスなどの脆弱性を克服し、これまで以上に着実に雇用を生み出す産業振興や経済成長と環境の調和、成長の果実が共有される社会の実現を目指すことが重要です。JICAは、これまでアフリカ諸国と築き上げてきた信頼関係を通じて、日本とアフリカの橋渡しの役目を担うとともに、質の高い公共インフラへの投資と人材育成を推進することで、「経済の多角化と産業化」を進めるとともに、様々な脆弱性を軽減するために「強靭な保健システムの促進」と「平和の定着と社会の安定化」の取り組みを進めていきます。



独立行政法人国際協力機構(JICA)
アフリカ部
部長 江口 秀夫